

# ポストベッドタウンシステムの構成と射程

雨宮 昭一

はじめに

1. ポストベッドタウンシステムの構成
2. 3年間の展開の中で
3. ポストベッドタウンシステム研究の方向性、射程、構成

## はじめに

今回の報告は2010年6月18日の本研究所主任研究員の大重光太郎先生からの次のような要請にもとづいてお話しするものです。すなわち「本年4月の年間計画の話し合いの結果、本年度と来年度の2年にわたり長期プロジェクトに取り組む方向が確認されました。研究所創設以来、ポストベッドタウンというテーマを掲げて活動してきましたが、まとまった形で提示することが求められている、という認識に基づきます。具体的には、来年度のシンポジウム実

施と図書出版を視野にいれ、本年度は準備計画をおこなうということとなります。今回のご報告は、①ポストベッドタウン問題について、過去3年間の所長ならびに研究所の活動も踏まえた問題点の再提起、②研究所全体での問題の共有と再確認、③新しく研究員になられた先生方へも問題共有をしていただく、という位置づけでお話いただくことになっております」。

## 1. ポストベッドタウンシステムの構成

最初に、ポストベッドタウンシステムとは、どんな内容なのかということをお話いたします。資料①をコンパクトにまとめたものが2007年の10月27日（土）の開所式の基調講演のポイントをまとめた資料②です。

ポストベッドタウンという言葉は、あまり聞き慣れないと思いますが、住むこと、働くこと、育てること、遊ぶことなどの諸機能の空間的分離が、ベッドタウンシステムです。職と住が分離する、あるいは、育も遊も分離するような、ある意味では、住に特化された形で存在するようなあり方をベッドタウンシステムといいます。

1 ポストベッドタウンシステムというのは、その

分離が自明でなくなってくる。その空間的分離を改めて再構成する。例えば、職住近接ということを含めた再構成を考えると、ポストベッドタウンという元々の意味です。

そこでは、ニュータウンや団地、それから、住に特化された戸建ても含めた、住に特化された地域が問題の場所になります。住に特化される形で、そのほかのものは、外部に排除されるというシステムでもあります。

②その歴史的位置は、戦後体制の一環として形成され、いま、ポスト戦後体制の一環として大きく揺らいでいます。資料③をご覧ください。これは、私の出版した岩波新書の『占領と改革』（2008年）の

中に出したものをそのままだしているわけですが、わかりやすく言うと、現在の体制というのは、1950年代にできている。具体的には、国際システムとしては、戦勝国のシステムと冷戦のシステムということで、ポツダム・サンフランシスコ体制というのは、だいたい1950年代にできています。政治は、それを受けて、1955年体制というのは、自民党が安保賛成。国会の三分の一の社会党が、安保反対。それぞれが改憲と護憲という形での55年体制。それから、経済の方は、憲法第9条が護られているので、非軍需民需中心の、しかし、日本の経営体制という形での経済システム。地域の方は、冷戦体制下での高度経済成長の中での中央集権システムです。

戦後体制ができ上がり、それが、ご存知のとおり、現在、冷戦体制が終わる、そうすると、自民党の一角優位体制も基盤を失います。そしてグローバリゼーションになり、日本の経営はやっていけない。日本国憲法も自明でなくなる。中央集権ではなくなる。

経済界も政府も、地方の地域開発をして、そこに補助金を出して、そこで、経営をするよりも、外側で安い労働力をつかった方がいいという話になります。つまり中央集権から地方分権です。要するに、1950年代に築かれた戦後体制が揺らいでいるわけです。

いま問題にしている「ベッドタウンシステム」というのは、だいたい、1955年前後に奇しくも展開します。

1955年に日本住宅公団ができます。急速にベッドタウンがつくられます。1962年に、松原団地もできます。そして、1973年に、日本で住宅戸数と世帯数でいえば、住宅戸数が世帯数を超える。つまり、住宅の絶対数がここで（1973年に）、世帯数をオーバーします。1973年は同時に、違法闘争で「通勤地獄」に関連して上尾事件が起きます。そういう時代です。1973年の夏、この年は、石油（オイル）ショックの時代です。ちょうど、戦後体制がこの辺りで、曲がり角にきているという段階です。

浦部浩之研究員と一緒にチリに行った時に、非常に印象的だったのは、ソ連の影響がある団地などが

作られていました。日本の方も調べると、ソ連型のものが、住宅公社に受け入れられ、どうも、例の5階建てのモスクワ郊外のようなものができるというのもこの時期に始まるという話であり、ある意味では、チリも日本もある共通性をもっているということも面白いですね。

「ベッドタウンシステム」というのは、同時にちょうど専業主婦と企業戦士が全面化して、それが空間的に定置されるような段階でもあったということになるだろうと思います。

③それが今揺らいでおり、かつ、高齢化、成熟化によって、地域の生活・財政・経済・雇用・福祉・税収に大きな影響を与えているということは、ご存知の通りです。

これが、いわば、郊外病とか言われるものです。ご存知の通りですが、「企業戦士」が団地やニュータウンに住んで、そして、東京からお金を稼いできて、地方税を払ったりするというような形で、地方財政も循環していたわけでしたが、その人たちが、みんな高齢化し、福祉などのお金を稼いでいた人たちが、今度は、福祉の対象になるというような事態にもなるということで、財政の問題も、経済の問題も、雇用の問題も、福祉の問題も、税収の問題も、前とは違う局面になってくるというわけです。

④問題解決の基本方向は、いろいろ考えられますが、これまで、戦後体制というのは、日本人で、男性で、健康者で、正社員が、実際、社会の主人公であったわけですが、どうも、そのこと自体が自明ではなくなり、女性、外国人、障害者、多様な働き方をしている人を含めた、社会の再生産、世代の再生産という視点が、やはり、基本的な視点としては、必要だと思います。学び、働き、結婚し、子供を産み、育て、老後は安心してくらせるという再生産です。さらに、具体的には、「ポストベッドタウンシステム」を考える場合に、住に特化された形でのあり方をどう克服するかという問題でいえば、地域の自立性を表す意味で、経済的、社会的な地域内循環をつくる。これは、具体的には、働くこと、住むこと、遊ぶこと、学ぶことなど、そういう社会の多様

な機能をいわば社会的、経済的に循環させるようなシステムをつくる必要があります。しかも、それは、封建社会ではないため、クローズするわけにはいかず、そのためには、ナショナル、グローバルシステムと関連する、いわば、外の循環と内の循環を結びつけるようなシステムをどうつくるかということが、大きな方向としては、考えられます。

⑤そこで、そのことを、地域は全て多様であるので、地域に即して、解決を求める動きを具体的に考えようということが、多分「ポストベッドタウンシステム」の問題であり、それが地域づくりであります。

このことについては、勤め先が獨協大学ということで、私は、勤める場所からものを考えるため、勤め先がちょうど東京の大都市周辺のベッドタウン地帯ということから問題を考えようということで、こういう議論を考え出したわけです。その後たとえば土浦市、奄美（奄美大島）など、いろいろな所で、非常にこのベッドタウンのあとのシステムは、共通の問題があるというようなことを言われ、反響があり、驚いています。例えば、この地域の問題で言うと、これは、資料①の14ページのところで、「4、西・南型、東・北型、地方都市型」と分けています。これは倉沢進 編『東京圏の社会地図』（東大出版2007年）で各地域の地域的な特徴を実に微細にまとめたものを私が西・南型、東・北型に整理したものです。横浜、鎌倉、武蔵野、三鷹、中野、杉並、世田谷、目黒、品川あたりが、西・南地域としてあり、それから、東と北の方は、23区内では、江戸川、江東区、足立区、墨田、葛飾、それから、埼玉の川口、ここ（大学のある）草加、茨城の南部あたりを指しますが、違いがくっきりしています。

西と南の方は、ホワイトカラーが非常に多い。それから、高学歴で、高収入の人が多い。犯罪の比率が非常に少ない。母子家庭も少ない。それから、非常に興味深いのが、専業主婦といっても、最後まで専業主婦でいられるセレブな専業主婦が多い。居住外国人でいうと、アメリカ人、イギリス人が多いという、絵に描いたような状態です。

それに対して、東や北の方は、ブルーカラーが非常に多く、収入は低収入の人が多く、犯罪が割合多い。専業主婦の問題でいうと、一時的専業主婦が多く、つまり、一時専業主婦になるけれども、子どもが幼稚園、小学校に行ったら、働かなければならないという専業主婦が非常に多い。外国人は、フィリピン人、韓国人、中国人が割合に多いという地域です。

これについては、松下圭一さんも含めて、政治学、行政学の人たちの中で伝えられていることですが、武蔵野市、三鷹市などは、非常に市民的で先進自治体である、東や北の方は、非常に遅れた、居眠り自治体であるというような形であり、居眠り自治体は現状のまま、あるいは、追いつけ追い越せということでもあります。しかし武蔵野、三鷹などをみると、ほとんど、高額所得者、高学歴者、ホワイトカラーの上層がおり、そして、税金も沢山とれ、貧乏人はなかなか住めず、犯罪者も少ない。そうすると、先進・後進という問題よりも、私はアメリカで生活していてよく分かったのですが、犯罪者、貧乏な人は、だいたい同じ比率で存在しており、偏在しているに過ぎない。だから、どこかで、貧乏人や異質なものを追い出すと、どこかに集まるという構造であり、どこかに非常に貧乏な人が集まるというのは因果関係であり、比較の対象ではないと思います。

しかし、ポストベッドタウンシステムを考える時、南や西の方は、比較的同質的な人たちが住んでいるが、東・北の方は、非常に多様な人々が住んでおり、地域内循環の条件としていえば、逆に、東、北の方が、面白い展開ができるのではないかということも考えられます。

さらに資料①で言っているのは、大都市周辺と、もう一つは、地方都市のことも少しふれており、地方都市は、逆に、もっと多様な時間空間をもち、戦略的に考えれば、もっと面白い展開ができるということです。

本研究所では、草加市や埼玉県東京東部をベースにし、当面、東・北モデルを創り、さらには、西・南モデルもどうにか構築して、さらに、地方都市モ

デルも創っていきたいと考えています。

当初の「ポストベッドタウンシステム」を考えたのは、資料①にも書きましたが、草加市と獨協大学が提携した法政総合講座という講座をやっており、そこで、草加市の市長と部長が、入れ替わり立ち替わり、現状と課題を説かれ、私が、毎回全部聞き、そして、ヒヤリングを前後でやり、やはりこのシステムを考えることがリアルな課題だと考え、そ

## 2. 3年間の展開の中で

この提起がこの三年間に、どのような広がりや蓄積をもってきたかということをお話したいと思います。資料⑧をご覧ください。資料⑧の2007年は、地域総合研究所が始まった最初の年度です。そこで、どのようなことが行われてきたかということをお話します。次の資料⑨は、2008年度、資料⑩は、2009年度でこれちょうど3年間です。

まず、資料の⑧をご覧ください。2007年度の地域総合研究所活動報告ですが、ここでは、5月29日（火）の最初の研究例会で、私が「ポストベッドタウン研究の領域と課題」というようなことを報告し、ちょうどこの時期に、財団法人広域関東圏産業活性化センター（GIAC）が（GIACは、この資料8の次に1枚、資料8-1とあるので参照）委託研究として、研究費を出してくれ、『ポストベッドタウン調査事業 ～新しい職住近接のカタチ～ 報告書』（2008年3月）という形で出したものです。ここでは、調査の背景、目的、調査対象、ベッドタウンの現況と課題、ベッドタウンは、どういう歴史になっており、どう環境が変化したか、ベッドタウンはどう分布しているのか、ベッドタウンはどんな類型ができるか、ベッドタウンの課題、そして、ケーススタディ、ポストベッドタウン事業の検討ということで様々なことを提案しています。

10月27日（土）には、シンポジウムで、ポストベッドタウンということを中心にして、かなり大々的なシンポジウムが行われ、ここでは、私が基調講演をしましたか、草加市の長濱恵一総合政策部長、

それを2008年7月14日の同講座のシンポジウムで発表したものです。

以上が、「ポストベッドタウンシステム」の構成というか、中身です。それを受けて、この3年間の中で、それがどう展開していったのかということ、1つは研究所の活動全体、それから、もう1つは、私に関わるものとして、紹介しておきたいと思っています。

NPO法人の村田恵子さん、そして、国分寺市部長小口進一さん、などの方々に来ていただき、課題がかなり深められたと思います。

そして、印象的だったのは、11月12日（月）に、岡島敦子埼玉県副知事（当時）が、部下の方を連れて来られ、いろんな話しをされました。特に、副知事が話したのは、他大学では、割合分かりやすいことを言っているが、獨協大学は、何を言っているのか分かりづらいので、聞きに来た。そこで、「ポストベッドタウンシステム」の話をし、非常に盛り上がり、面白いということで、本日も来られている、県庁の優秀な職員を派遣されるようになったのは、そのことが直接のきっかけです。

その後、11月20日（火）には、浦部研究員が、ブラジルの研究報告をされ、欧米流でない面白い話がありました。そして、この時に、もう1つ、違うシンポジウムがあり、そこに、大重先生たちが、いろいろと貢献されたことも聞いています。また、千里ニュータウンにおけるポストベッドタウン問題ということで、岡村圭子研究員が行われました。資料8-1の、先ほど話したGIACのポストベッドタウンの問題についての共同研究をやり、かなり基礎的なことも、方向性も、300万円ぐらいのファンドの中で、いろいろとやりきりました。

2008年度の資料9をご覧ください

この時期には、地元ということで、松原団地などの問題に関わる形で、UR（都市再生機構）と接触が始まり、さまざまな意見交換を始めました。5月

27日（火）には、高松和幸研究員が、彼の持ち場であるコミュニティーに関する形で、ベッドタウンの問題に着手をし始められるということがありました。6月17日（火）には、松原団地の戻り住宅を視察しました。7月21日（月）以降は、ポストベッドタウンシステムについて一般紙、ローカル紙では取り上げられましたが、ついに、業界紙も目をつけてくれて、『週間住宅』で連載することができました。7月29日（火）には、URは、ご存知の通り、現在仕分けの対象になっており、団地を早く片付けて、デベロッパーに譲らなければならないという状況であります。その中で、一番のモデルが、霞ヶ丘団地ということで、視察に行きました。いわれているほどパラダイスではないということもよくわかり知見を深めました。

8月5日（火）にフォーラムがあり、フォーラムは2回あったのですが、非常に印象的であったのは、増田寛也総務大臣（当時）が来られた時に、非常に話が煮詰まり、面白い話になりました。そこでは、総務省などの場合は、限界集落のような、中山間地帯と、地方都市と大都市、特に大都市と限界集落のことがとりあげられています。私はその時に、大都市周辺の、広大な地帯、ここでは、主として、ベッドタウン地帯だが、上記各地域間の連携にとっても、戦略的な位置を占めているのではないかと話しをすると、増田氏は、非常に頭のいい方で、そのことをすぐ理解され議論が行われました。

11月8日（土）に、岡村先生にコーディネートしていただいたのですが、特別企画：映画上映会ということで、団地の映画を中心にしたシンポジウムでした。ベッドタウンの問題というのは、カルチュラルな問題抜きには語れないわけであり、その側面を解明され新しいアスペクトと意味を発見されました。

12月には、大重研究員がドイツの例を挙げられ、そして、私が、1月27日（火）に「中南米における新自由主義政策と社会政策」の問題を報告しました。2月9日（月）には、足立区が提携をしようと

いうことで、そこで、研究員の方に行っていただくというようなことも含め、この頃から周辺の自治体との関係が非常に緊密になっていきます。

2009年度は、まず4月21日（火）に松原団地自治会でヒヤリング調査をやりました。これは、いろんな成果がありました。2009年度は、高齢者の介護の問題を一般論ではなく、**ベッドタウン地帯における高齢者の介護の現状とは一体何か**ということをしちんとやろう、やる以外にないということで、様々な形で調査をしました。これは、アンケートもとり、研究所からオリジナルな情報と知見を蓄積し発信できました。10月31日（土）に、「大都市周辺の高齢者介護を考えるシンポジウム」ということで、細川律夫厚生労働副大臣（当時）に来てもらい、小口客員研究員が中心になってアンケート調査をやっていただき、所沢、草加、志木の市長、そして、国交省の岡崎敦夫住環境整備室長、立教大学の橋本正明先生にも来ていただきました。予想をこえて、ベッドタウンの地域では、高齢者介護の問題が実に厳しいということが、アンケートでも出ています。これを一体どうするかという問題は、課題としても残り、今後もやっていくつもりです。そして、2010年になって、高松研究員が中心でやっていただいた、**県との政策研究で、特に、ベッドタウン地域における元気な高齢者たちの、実態調査**をすることで、これも、県とも合意し、ベッドタウン地帯の云々ということが、一般論でない形で展開できるということが、やはり言えるのではないかと思います。又、2010年度に人文、社会科学における政治、歴史やポストベッドタウンもふくむ地域の問題を国際的にも究明するサントリー文化財団の助成プロジェクトが福永文夫研究員を中心に研究所を受皿にして発足しました。

私に関わるものですが、資料③、④、⑤、⑥をご覧ください。資料③は、まさに戦後体制というのは、最も効率よく人間を空間的に分離し、うまく使ったというようになるが、それがいわば揺らいでいるという状況が、全体のシステムと関係するという事です。資料④は、「地域内循環型へ転換」という

ことを、先ほど話したことをもう少し違う言い方で言っています。

資料⑤は、私が研究所のファンドではないが、シアトルとラスベガスを調査した結果を簡単に書いています。シアトルをポストベッドタウンシステムの視点から調べると、1次・2次・3次にわたる、極めて多様な産業と雇用があり、それがレジャー、マーケット、住宅地と結びつき、日々の生活をつくっているという点でいうと、多様な要素に基づく、社会的、経済的な循環があり、それが、外部の循環に連動しているという点では、職、住、遊、学などが、地域内で、時間的、空間的に豊かにつながっていくと整理しました。

そういう視点で、もう1度、日本の様々な都市を見ると、一見ベッドタウンに見えるが、実は、非常に多様な要素がまだ存在しており、それを自覚的に位置付けた場合に、かなり豊かな地域内循環と内外循環ができるのではないかと、現実的可能性として見えてきたと私は思います。ピッツバーグとシアトルと川崎市の地域政策と産業政策の問題を調べていますが、その問題にも産業の転換ではなく重なり、一元でなく多元と時々の政策の歩止まりの視点で考えられると思います。

それから、ラスベガスというのは、ニューディールの時に、コロラド川の開発を行いそこに、数万の労働者が集まり、その労働者が、失業から解放され、お金をもらって、そして、それをネバダ州とラスベガス市は、いわば、ギャンブルで遊ばすという形で、元々できたそうです。昔は、ニューディールの労働者が、ギャンブルをやっていたが、私が行った時は、世界中の50代くらいから70代くらいの女性が最も多くカジノを利用していました。第3次産業が、非常に突出した形で、しかも、住宅がすぐそばにあり、職住接近のある1つの形態だということで、面白かったわけです。

ポストベッドタウンシステムの問題については天川晃など『自治体と政策—その実態と分析』という2009年に放送大学の大学院で出されているテキストで、最も先端的な理論モデルの1つであると位置

付けられています(142～3頁)。2008年度からの放送大学の「自治体政策」という講義でも「ポストベッドタウンシステム」について、私がお話ししました。

またこれは、『地域総合研究所年報第3号』研究ノート、「中南米における新自由主義政策・社会主義政策・ネオ第一次産品経済社会システム—チリの住宅政策を中心に」および補論「中国における住宅状況とセーフティネット」「タイにおける住宅事情と政権」をかきました。中国とタイについても、ベッドタウンの問題意識で行きました。新自由主義と社会政策というのは、欧米的には、背反するというように考えられていますが、チリでは、新自由主義的な手法で社会政策が行われるということが、住宅政策などでも現れたりします。住宅などが、ソ連型の影響があるということも調べてわかったのですが、これが、先ほども少しお話ししたように、日本の団地もソ連の大パネル方式で、やったようで、実は、その同時代史的な意味があったということもわかりました。

中国は、ご存知の通り、人民公社方式という形で、この私のモデルでいうと、職と住、住むことと働くこと、遊ぶこと、学ぶことは、セットになっている一つの例です。まさに、空間的に未分化の状況が人民公社です。大学も、人民公社モデルで、大学の中に、職員がみんな住居をもっており、住むところと働くところは、まさに空間的に密着しているわけでした。そういう状況がいま、(詳しいことは研究ノートを読んでいただきたいのですが、)まさに、分解していく真最中です。私的に住宅を売り買いする、公の払い下げなど、様々な形での、多様な形で分解しているのがいまなのですが、それにもかかわらず、これは朝日新聞にも出ていましたが、都市の真ん中にいろんな人のコミュニティが存在する。それは、なぜかという、人民公社的な形での、いわば、住居と住むところが未分化な状況がまだ伝統的に続いているということが、都市のど真ん中のコミュニティを形成しているということもあるようです。そういう点でいうと、このことは、コミュニ

ティー、共同の問題でいうと、そのままではないが中国の人民公社モデルとナショナルミニマムを事実上保障している土地国有制度をもう1度、再評価するというようなことだってあってもいいだろう、もっと自由に考えたほうがいいのではないかとということが一方であります。タイの場合は、いま赤シャツと黄シャツで激しい争いがあります。国王派とタクシン派ですが、タクシン派は、大衆の新自由主義派。これもヨーロッパやアメリカのイメージと少し違う大衆的新自由主義のような感じであります。国王も含めた保守派は、知足経済派。知足経済派というのは、知足、足るを知る、つまり、拡大再生産をするという経済はもうやめようということ。こじんまりした、ダウンサイジングした、いわば、単純再生産の静かな、昔の仏教を中心とした静かな経済でいいという派に分かれるわけです。しかも、その、知足経済が、貧困階級から非常に批判される。新自由主

### 3. ポストベッドタウンシステム研究の方向性、射程、構成

最後に、「ポストベッドタウンシステム」研究の方向性、射程、構成の問題です。

これは、先ほど話したことをまとめることに過ぎないのですが、④住に特化された地域の揺らぎのあとのシステムをどうするか。どう考えるか。どう構成するか。⑤その方向性として、資料③のところの、いわば脱戦後体制、あるいは、ポスト戦後体制をどう展望するかという射程の中で考えなければならぬだろうと思います。

c 多様な主体。多様な主体が存在し、かつ、それが地域循環と内外循環のシステムをいかに形成するか

d コミュニティー、共同、協同主義という問題をどうするか。例えば、原武史さんと重松清さんの『団地の時代』(2010年新潮社)を興味深く読みましたが、住宅公団のつくる団地というのが。そこは、ここの松原団地のように、駅に近い。ニュータウンというのは、駅の近くが不可能になって、ずっと遠くにもっていくというようになる。そして、

義派のタクシンを貧困層が支持するというようなことがあります。タクシン派がおびたしい住宅などをつくる状況がありました。そのことは、『地域総合研究』に書いていますのでご覧ください。

このようにこの3年間いろいろやってきましたが、3年間の活動をみると、決して自画自賛ではないが、多様な場面でも、多くの知見を得て、それを蓄積するというようなことがなされていると言えるのではないかと思います。そのことは、先ほど話したように、GIACとの共同研究での成果、三度にわたるアンケート調査、放送大学での取り上げられ方、業界紙、副知事さんの問題、総務大臣との関係、大学の近隣自治体との関係、サントリー文化財団の助成プロジェクト、県との共同政策研究、映画を通しての文化研究などで、この問題提起の広がり、ネットワークと、蓄積がかなりあったと言ってもいいのではないかと私は思います。

その両方が次々にマンション化していくという状態になる。2人の議論でいうと、どうも共同性がなくなっていくという。しかし、みんな高齢化し、共同性が必要になってくるということで、一番初めの団地のようなものが、再評価されるというような話もある。これもふくめてどう考えるかは、そのことも含め、協同、共同(協同、共同については『日本近現代史をどう見るか』(岩波新書、2010年、雨宮執筆の第7章を参照して下さい)とポストベッドタウンシステムを考えてみる必要があります。

国際比較の問題でいうと、しみじみ思ったのは、私はずっと前には、科研費でヨーロッパ10ヶ国とアメリカに行きましたが、この3年間は、非欧米のチリ、タイ、そして、中国と、そういうところに行き、いろいろ勉強すると、非欧米から学ぶものは、非常に多いと思いました。そういう点で、「ポストベッドタウンシステム」をせっかくここまで展開したのですから、広い意味での研究をされる方も、一般的な話ではなくて、大都市周辺の住に特化された

地域における、例えば、コミュニティー・労働・雇用・ローカルメディア、そういうことに絞り込み、そして、探究し、展望を出すとかかなりいい方法になるのではないかと私は思います。そして、この間に実証されているのは、一般論ではなく、高齢者介護は、ベッドタウンにおける高齢者介護、ベッドタウンにおける元気な高齢者の実態です。その限定が非常に生産的であり、客観性があると思います。そこをきちんとやれば、残る仕事になるのではないかと私は思っています。

最後に、一番後ろのところの資料①をご覧ください。

これは、2010年度に地域総研が提供する予定の市民講座「ポストベッドタウンーベッドタウン地域の将来と国際比較」です。「概要」の「ベッドタウンとは、団地、ニュータウン、その他、一戸建ての住宅が集まっている地域をいう。そこでは、住む、働く、学ぶ、遊ぶなどが分離する。特に、住への特化が特徴である。その現状と将来を社会の成熟化、高齢化などに対応できるシステムとして、住む、働くの再統合も含め、いろいろな角度から考えたいと思う」というのが、その問題意識です。その「働く」場は、高齢化、成熟化に対応する健康産業もふくむ多様な産業であり、又従来の工場や企業誘致に限定されない生活産業やNPOなども考えられます。私は、開講式で、「ポストベッドタウンーベッドタウンの過去、現在、未来」ということで、ベッドタウンとは何か、いま、どんな問題をもっているか、将来はどうなるかということを考える。あとは、岡村研究員、大重研究員、高松研究員、飯嶋研究員、小川客員研究員、その他の研究員の方のお話し

が予定されているが、それも、ベッドタウンに即した形でお話し下さると思います。最後のところでは、「新しい内外循環も含めたグローバル・ローカルの中での将来を考えるために」ということで、アメリカ、中国、チリ、ヨーロッパなどと国際比較をしながら、日本のベッドタウン地域の今後の方向性と具体的政策を考えます。みなさんの各テーマは「少子高齢化とベッドタウン」、「団地における文化の問題」、「ドイツのコミュニティー再生の問題」、「防災とベッドタウン」、「ドイツのベッドタウンの団地再生」、「高齢者介護施設とベッドタウン」というような、つまり、たとえば高齢者介護の施設を考えることは、実は、「ポストベッドタウンシステム」の問題に関わってきているという恐ろしい問題でもありますが、などを考えていったらどうであろうとかということを考えています。

「はじめに」でもお話ししましたように、ポストベッドタウンシステムにおける地域も、都道府県市町村あるいは自治体内のある地域など、せまい地域に限定しないで、前述の大都市、山間地域、自治体をこえた、時には国境をこえた地域の連携など、もっと多様に自由に伸縮自在に形成されることが求められています。今地域では、地域一般ではなく、かつ既に日本で流通していて常識になっている概念の演習問題ではなく、単なるツールの問題ではないものを研究所に求めています。そのためには、既にみなさんが展開されておりますが特定の性質をもった地域を対象として、新しい意味と視角をもった報告や人間が生きるツール以外の広域空間としての文化にも関るような報告なども期待されます。

資料

- ①雨宮昭一「ポストベッドタウンシステムと持続可能性」『JOYOARC』462号、2008年3月。
- ②雨宮昭一「基調講演ーポストベッドタウンと地域づくり」『獨協大学ニュース』2007年12月号。
- ③雨宮昭一「占領と改革」岩波新書、2008年、Vページより

表 近現代日本のシステムの変化

成立時期	1880年前後	1890年前後	1920年代	1940年代前半	1950年代	現在	
体制			自由主義体制	戦時体制 翼賛体制	戦後体制	脱戦後体制	
システム						1	2
国際	帝国主義	日英同盟 (バックスプリ タニカ)	ベルサイユ ワシントン体 制	「世界新秩序」 「東亜新秩序」	ポツダムーサ ンフランシス コ体制	一元的 「帝国」の展開	多元的 アジアにおけ る安全共同体 (ポストコロニ アル)
政治	藩閥集権	藩閥+政党	政党政治+普選	「政治新体制」	五五年体制	連合政権体制	
経済	国家主導	国家主導	自由主義	「経済新体制」 所有から経営 へ	民需中心の 「日本の経営」 へ	新自由主義 経営から所有 へ	民需中心協同 主義との混合 経営
法	明治憲法	明治憲法	治安維持法	国家総動員法	日本国憲法	日本国憲法改正	日本国憲法
社会	近代と前近代		格差を当然と する体制	平準化 平等化	企業中心社会 機能から記号 へ	市場全体主義 and/or ナショ ナリズム	個性化 多様化 脱消費社会 非政府・非営 利領域の拡大
地域	地方分権	中央集権	地方分権	中央集権	中央集権	地方分権	地方分権
課題	国家的独立 殖産興業		帝国の維持 国際化した経 済への対応 政治基盤の拡 大 社会政策	アジアへの排 他的支配 重化学工業化 平準化 平等化	冷戦対応 重化学工業化 平等化 格差是正 (中央・地方) (階層)	市場化 「普通の国」 「帝国化」	国際化 高齢化 多様化 個性化 共生 リスクシェア

出典：雨宮昭一『戦時戦後体制論』（岩波書店）、同『近代日本の戦争指導』（吉川弘文館）、同『総力戦体制と地域自治』（青木書店）、同『戦後日本の形成・変容と戦争』（同時代史学会編『戦争と平和の同時代史』）、同『“同化型占領がなくても民主化は進展しえた”』（同前編『占領とデモクラシーの同時代史』）より。

- ④雨宮昭一「地域内循環型へ転換を」『週刊住宅』2008年4月21日。
- ⑤雨宮昭一「日本の都市の特徴」『週刊住宅』2008年11月10日。
- ⑥天川 晃など編『自治体と政策ーその実態と分析』放送大学大学教育振興会、2009年3月。
- ⑦雨宮昭一「ポストベッドタウンシステムの日米比較」『週刊住宅』2008年12月1日。
- ⑧「2007年度地域総合研究所活動報告」『地域総合研究』2008年3月、38-39頁。
- ⑧-1 GIAC『ポスト・ベッドタウン調査事業ー新しい職住近接のカタチー報告書』2008年3月。
- ⑨「2008年度地域総合研究所活動報告」『地域総合研究』2009年3月、97-99頁。
- ⑩「2009年度地域総合研究所活動報告」『地域総合研究』2010年3月、184-185頁。
- ⑪「地域総合研究所提供市民講座『ポストベッドタウンーベッドタウン地域の将来と国際比較』」メモ

付記 本稿は2010年6月29日の獨協大学地域総合研究所研究例会で発表したものである。